⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴及び⑵は、第１号３⑴及び⑵に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年10月16日10時30分　中央合同庁舎４号館419会議室

⑷　入札書の受領期限　平成29年12月５日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成29年12月８日（区分１）13時30分（区分２）14時15分　国税庁第五会議室

4　第１号４に同じ。

5　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺及び⑼は、第１号５⑴、⑵、⑷、⑸、⑺及び⑽に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成29年11月22日までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。

⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　藤原　えみ　電話03―3581―4161　内線3645

6　Summary No. 2

⑴　The same with the Notice above (No. 1).

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Property Valuation System etc Category 1 to Category 2.

⑷　Rent period : Category 1 From 1 September 2018 through 31 December 2021. Category 2 From 1 September 2018 through 31 March 2022.

⑸　Rent place : Location specified by National Tax Agency.

⑹⒜, ⒝, ⒟ and ⒠　The same with the Notice above (No. 1).

⒞　have Grade “A” or “B” in manufacturing or sale in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

⒡Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　5 December 2017.

⑻　The same with the Notice above (No. 1).

⑼　Contact point for the notice : Emi Fujiwara Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　借入物品等及び数量　財産評価システム用住宅地図データの変換作業　一式

⑶、⑸及び⑹は、第１号１⑶、⑸及び⑹に同じ。

⑷　履行期間　契約締結日から平成30年８月31日まで

2　競争参加資格等

⑴、⑵、⑷及び⑸は、第１号２⑴、⑵、⑷及び⑸に同じ。

⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴及び⑵は、第１号３⑴及び⑵に同じ。⑶及び⑷は、第２号３⑶及び⑷に同じ。

⑸　開札の日時及び場所　平成29年12月８日15時00分　国税庁第五会議室

4　第１号に同じ。

5　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺及び⑼は、第１号５⑴、⑵、⑷、⑸、⑺及び⑽に同じ。⑶及び⑻は、第２号５⑶及び⑻に同じ。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

6　Summary No. 3

⑴　The same with the Notice above (No. 1).

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Data conversion operations of house map and relevant services for Property Valuation System 1 set

⑷　Service period : Until 31 August 2018

⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency.

⑹⒜, ⒝, ⒟ and ⒠　The same with the Notice above (No. 1).

⒞　have Grade “A” or “B” offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

⑺　The same with the Notice above (No. 2)

⑻　The same with the Notice above (No. 1)

⑼　The same with the Notice above (No. 2)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年９月28日

支出負担行為担当官

東京航空局長　山口　勝弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空財第215号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　爆発物検知器（携帯型）４式の購入

⑶　納入場所　新千歳空港事務所、東京空港事務所

⑷　調達件名の特質等　本件は、新千歳空港及び東京国際空港のＳＲＡ保安検査場で実施する保安検査（爆発物検査）に必要となる機器を購入するものである。

内容：爆発物検知器（携帯型）本体（付属品及び消耗品を含む）４式

納入場所：国土交通省東京航空局新千歳空港事務所（３式）

同　　東京空港事務所（１式）

⑸　納入期限　平成30年２月28日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。